



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,346	△8.3	10	△93.6	39	△72.9	14	△83.4
25年12月期第3四半期	2,559	△5.1	163	213.0	144	14.3	86	33.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	7 24	—
25年12月期第3四半期	45 96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	4,264	1,596	37.4
25年12月期	4,190	1,661	39.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,596百万円 25年12月期 1,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
26年12月期	—	0 00	—		
26年12月期(予想)				40 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480	△0.9	110	△62.0	145	△47.4	81	△51.5	40 78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期3Q	1,986,500株	25年12月期	1,986,500株
26年12月期3Q	—株	25年12月期	—株
26年12月期3Q	1,986,500株	25年12月期3Q	1,883,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月までは消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年からの景気回復基調が継続しましたが、4月の消費増税実施後の消費マインド低下の影響が想定以上に長引き、個人消費や生産活動はいまだに弱い動きがみられるものの、政府の経済成長政策、日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しの動きがみられ、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の事業に係る医療分野は、政府の公表した経済対策において、医療関連情報の電子化推進による重点分野として謳われておりますが、本年5月に成立した健康医療戦略推進法に基づき「健康医療戦略推進本部」が設置され、具体的な施策等の検討が開始されております。また政府は、医療分野のデジタル化・ICT化をより効果的なものとするため、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）を医療分野にも活用する方針であり、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療ICT基盤協議会」を設置し、制度設計を開始しております。さらに経済産業省は、「医療用ソフトウェアに関する研究会」を立ち上げ、本年3月にその中間報告を公表、産業振興のための医療用ソフトウェアの最適な制度設計を検討しております。医療行政は、医療費を抑制しつつ、質の高い医療を提供するために、「医療分野の情報化の推進」による医療の効率化がテーマであり、本年4月の診療報酬改定の際、診療報酬の配分見直し、病院・病床機能の分化、地域医療連携強化等の方針が打ち出されました。加えて本年6月には医療介護総合確保推進法が成立、9月にはその基本方針が公表され、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、医療介護連携地域包括システムの導入を推進することが国の施策となり、基金による新たな財政支援制度も創設され、地域医療のICT化促進が期待されています。

このようなわが国の医療ICT化の施策推進の動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、一医療機関への単なるシステム導入だけでなく、グループ病院間あるいは地域医療連携のための、プライベートネットワークを介したクラウドサービスによるシステムの構築も行われつつあります。

このような状況の下、当社は、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院、診療所をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。また一方では、次世代Web型電子カルテシステムとして、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合医療情報システム導入のアプローチも進め、受注獲得の事例もでてまいりました。営業部門では、前事業年度第4四半期の東北地区での2営業所開設を皮切りに、営業人員を増やすとともに、一部人員の九州地区から東京・大阪・名古屋地区へのシフトを行い、全国展開の基盤を整えつつあり、他社との協業体制の活用とともに、積極的かつ効率的にマーケティングに取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、各診療部門システムの機能強化を図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、当事業年度からスタートした新営業体制下で当初計画どおりの成果が得られず受注実績が当初の見込みを下回り、また受注した大型案件の一部が翌期へ導入持ち越しとなったため、売上高が2,346,909千円（前年同四半期比8.3%減）と減収、利益ベースでは、減収に加え、人員増等の要因により売上原価率、販管費率とも増加したため、営業利益が10,451千円（前年同四半期比93.6%減）と大幅減益、営業外損益は改善したものの、経常利益39,148千円（前年同四半期比72.9%減）、四半期純利益14,391千円（前年同四半期比83.4%減）とも減益となりました。

また、当第3四半期累計期間の受注状況は、受注高1,993,383千円（前年同四半期比19.2%減）、受注残高1,818,169千円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## ①受注実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,539,817	82.7	1,309,056	98.6
ハードウェア	453,565	74.8	509,113	95.7
合計	1,993,383	80.8	1,818,169	97.7

## ②販売実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	1,258,942	84.1
ハードウェア	415,724	91.7
保守サービス等	672,241	110.2
合計	2,346,909	91.7

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が228,540千円減少、固定資産が302,258千円増加した結果、73,718千円増加し、4,264,338千円となりました。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が401,162千円減少したことであり、仕掛品の増加162,109千円等を大きく上回ったことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に、新たな不動産の取得によるものであり、土地が155,946千円、建物及び構築物が183,642千円増加しております。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が521,096千円減少、固定負債が659,882千円増加した結果、138,786千円増加し、2,668,245千円となりました。流動負債の減少は、主に、1年内償還予定の社債500,000千円の満期償還によるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金654,566千円の増加によるものです。なお、長期借入金は、社債の償還用資金500,000千円及び不動産取得用資金350,000千円として新たに借入れたため増加しております。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、65,068千円減少し1,596,093千円となりました。当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純利益の計上による増加14,391千円から第41期利益剰余金の配当金79,460千円を差し引いた、65,068千円の減少によるものです。なお、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税増税の影響による一時的な景気落ち込みからの回復遅れ、海外発の下振れリスク等懸念材料はあるものの、政府の経済対策等の効果により、今後堅調な景気回復が期待されている状況にあります。また、当社の属する医療情報システム業界におきましても、医療制度改革、医療分野成長戦略の具体的な進捗とともに、中長期的には、「医療のシステム化」というテーマに沿い、マーケット拡大のメリットを享受する環境が整いつつあります。

このような事業環境の下、当社は、平成26年12月期を初年度とする中期経営計画をベースに、環境の変化に対応した経営戦略、顧客満足に貢献する商品戦略を構築し、事業の拡大を図ってまいります。具体的には、クラウドサービスを付加したWeb型電子カルテシステムの販売強化、協業による効率的な営業活動、また、Web型電子カルテシステムのデータ解析機能の高度化、小規模病院向けに機能を簡易化したLITE版の開発にも取り組んでまいります。

平成26年12月期は、上記の中期経営方針の具現化に向けた基盤固めの初年度と位置づけ、技術開発部門の人員増、営業部門の人員増及び東京・大阪・名古屋地区へのシフトによる全国ベースでの営業展開に向けた体制をもってスタートいたしました。当上期受注活動の成果が当初の予想を下回り、売上高は前期を下回る見通しとなっております。つきましては、平成26年2月14日に発表いたしました「平成25年12月期 決算短信[日本基準] (非連結)」に記載した業績予想をこのたび修正することといたしました。詳細につきましては、本日(平成26年11月7日)発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

来期(平成27年12月期)以降につきましては、当期からスタートした新体制が本格的に軌道にのることにより、上向きの業績を見込んでおります。具体的には、当期受注し来期の導入となる、グループ病院における、クラウドサービスを付加したWeb型電子カルテシステムによる診療情報の共有・一元化の構築事例のような、グループ病院間の診療情報一元化または地域医療連携のためのシステム構築のような案件が増加してくるものと思われま。また、小規模病院・診療所をターゲットとしたWeb型電子カルテシステムのLITE版につきましても、来期からの販売を予定しておりますが、従来のような直販でなく、販売代理店政策をとることから、新たな販売先の拡大が期待されます。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,863	1,415,015
受取手形及び売掛金	758,391	357,228
商品	1,724	1,515
仕掛品	260,660	422,769
貯蔵品	729	783
その他	50,260	75,076
貸倒引当金	△700	-
流動資産合計	2,500,928	2,272,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,108	421,750
土地	1,113,053	1,268,999
その他(純額)	15,710	20,271
有形固定資産合計	1,366,872	1,711,021
無形固定資産	45,837	35,780
投資その他の資産	276,981	245,147
固定資産合計	1,689,692	1,991,950
資産合計	4,190,620	4,264,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,100	565,947
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	146,088	223,408
未払法人税等	51,085	-
賞与引当金	-	44,250
その他	210,951	205,523
流動負債合計	1,560,225	1,039,129
固定負債		
長期借入金	480,158	1,134,724
退職給付引当金	298,275	345,993
役員退職慰労引当金	177,227	131,826
その他	13,571	16,571
固定負債合計	969,232	1,629,115
負債合計	2,529,458	2,668,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	951,512	886,443
株主資本合計	1,661,162	1,596,093
純資産合計	1,661,162	1,596,093
負債純資産合計	4,190,620	4,264,338

## (2) 四半期損益計算書

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,559,843	2,346,909
売上原価	1,848,763	1,767,410
売上総利益	711,080	579,498
販売費及び一般管理費	547,700	569,047
営業利益	163,380	10,451
営業外収益		
受取利息	359	384
受取配当金	1	29
受取賃貸料	36,224	40,396
保険解約返戻金	-	19,476
その他	8,362	1,272
営業外収益合計	44,947	61,558
営業外費用		
支払利息	16,037	13,629
株式交付費	5,093	-
株式公開費用	29,661	-
賃貸費用	11,664	16,778
その他	1,562	2,452
営業外費用合計	64,018	32,861
経常利益	144,309	39,148
特別利益		
固定資産売却益	8,142	472
特別利益合計	8,142	472
特別損失		
会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	-	1,800
税引前四半期純利益	152,452	37,821
法人税、住民税及び事業税	81,228	24,503
法人税等調整額	△15,344	△1,074
法人税等合計	65,884	23,429
四半期純利益	86,568	14,391



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。